



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月10日

上場会社名 **セガサミーホールディングス株式会社**

上場取引所

東

コード番号 6460

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.segasammy.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役会長兼社長

里見 治

問合せ先責任者 経理部長

清水 俊一

TEL (03)6215-9955

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	283,551	14.1	62,931	26.1	66,029	33.7
17年9月中間期	248,563	—	49,894	—	49,404	—
18年3月期	553,240		119,144		119,500	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	37,997	52.3	150	80	150	52
17年9月中間期	24,954	—	199	34	198	76
18年3月期	66,221		261	06	260	35

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 △29百万円 17年9月中間期 △212百万円 18年3月期 △229百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 251,969,012株 17年9月中間期 125,184,776株 18年3月期 251,103,036株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年9月中間期	564,736		363,238		60.8		1,362	68
17年9月中間期	461,746		275,718		59.7		2,195	77
18年3月期	522,914		316,679		60.6		1,254	14

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 251,963,605株 17年9月中間期 125,567,691株 18年3月期 251,974,783株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	57,691		△27,793		△12,757		177,940	
17年9月中間期	22,117		△26,780		△9,778		137,871	
18年3月期	83,228		△54,706		△21,152		160,094	

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 86社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 15社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	580,000		100,000		60,000	

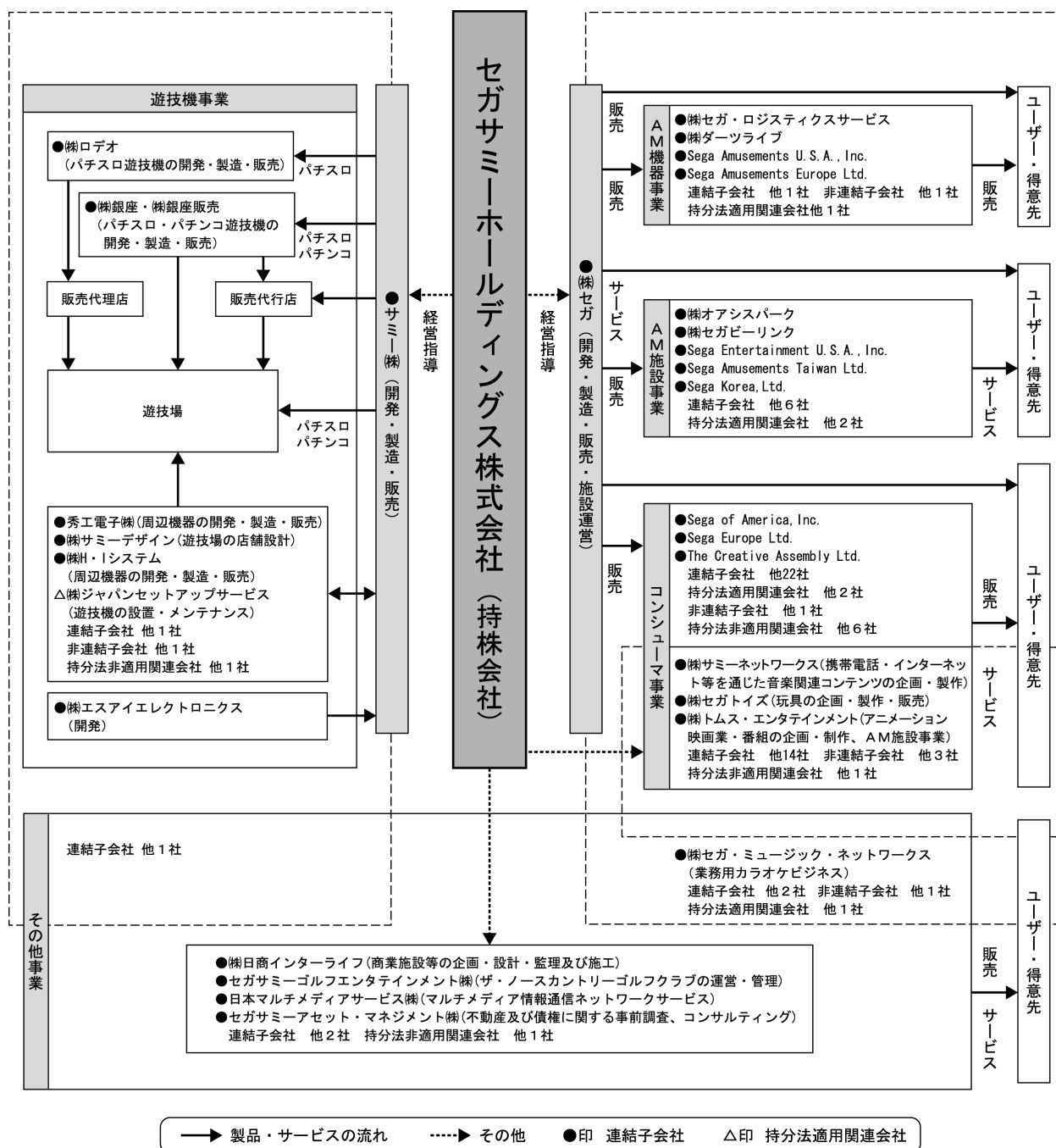
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 238円 13銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社ならびに子会社93社および関連会社16社から構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他事業の5つの事業を基本事業領域としております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントの関連は概ね次のとおりであります。



※注1 上記の他に有価証券投資運用をおこなっておりますO. S. Capital USA, Inc. (連結子会社)、米国子会社群の統括をおこなっております純粋持株会社であるSega Holdings U.S.A., Inc. (連結子会社)、欧州子会社群の統括をおこなっております純粋持株会社であるSega Holdings Europe Ltd. (連結子会社)、R & Dスタジオの純粋持株会社である㈱セガR & Dホールディングス (連結子会社) およびセガサミー・インベストメント㈱ (連結子会社) があります。また、投資事業組合の3組合を連結子会社としております。

※注 2 公開連結会社名と公開市場名

(株)セガトイズ (JASDAQ)

(株)サミーネットワークス (東証マザーズ)

(株)日商インターライフ (JASDAQ)

(株)トムス・エンタテインメント (名証2部)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成16年10月1日、株式会社セガとサミー株式会社は、両社の経営資源を統合し、企業価値を最大限に高めることを目的に両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立しました。その後、様々な経営施策により事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する体制および将来の成長を加速できる体制作りに努めてまいりました。

当グループの事業領域は遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業およびコンシューマ事業等であり、全世界をターゲット市場として当グループ内の経営資源を最大限有効活用および相互利用し、全ての世代をターゲットにした事業展開をおこないます。そして「すべての事業分野でプレゼンスを確立し、世界No.1の総合エンタテインメント企業になる」ことで、当グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当をおこなうことを基本方針としております。

当期の株主配当につきましては、順調に業績が推移したことより積極的に株主の皆様へ利益を還元するため、中間配当は1株につき30円、期末配当は1株につき30円とする予定です。

また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化および事業拡大にともなう投資、新規子会社設立ならびにM&A等に有効活用していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および基本方針等

株式投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大ならびに株式の流動性の向上を促すための有用な施策のひとつであると考えております。当社は平成16年10月の経営統合にともない、株式会社セガとサミー株式会社の株式上場廃止とその親会社である当社の設立および株式上場に際して、1単元の株式数を100株としたしております。また、平成17年9月30日を基準日とする株式分割（1株につき2株の割合で分割）を実施しており、個人投資家層が参加しやすい環境が整っているものと認識しております。

今後も業績および市場の動向を注視しながら、これらにかかる費用ならびに効果等を十分に勘案したうえで、適宜検討を続けてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、パチスロ遊技機やパチンコ遊技機から、アミューズメント機器、アミューズメント施設の運営、家庭用ゲームソフト、そしてオンラインゲームや携帯端末向けのサービス、さらには玩具やアニメーションの分野に至るまで、幅広いエンタテインメント関連領域で事業活動をおこなっています。これらをコアビジネスとして位置づけ、世界中の市場においてすべての事業が確固たる競争力を有する企業になること、そしてこれらコアビジネスの周辺に位置するビジネスを独自展開もしくはM&Aなどにより取り込みながら、さらに事業領域を拡げていくことを、中長期的な経営戦略として、位置づけています。

(5) 会社の対処すべき課題

遊技機事業におけるパチスロ遊技機事業におきましては、「風適法施行規則等の改正」を受けた新要件機の開発をさらに強化し、トップシェアメーカーとしての地位を堅持してまいります。また、パチンコ遊

技機事業におきましては、開発強化と同時に、前連結会計年度における株式会社銀座との資本・業務提携で可能となったマルチブランド展開により、中期的な目標でありますパチンコ遊技機市場におけるトップシェアグループ入りを早期に実現していきたいと考えております。

加えて、ユーザーやホール関係者の様々なニーズに応えるべく、グループ会社間の連携により、周辺機器やホール設計・施工事業およびパチンコ・パチスロから派生するコンテンツ展開を図り、「ホールトータルサービス」の提供を強化してまいります。今後は、それぞれの分野で差別化されたサービスを提供していくための開発力、提案力の強化が重要課題であると認識しております。

アミューズメント機器事業におきましては、稼動回数に応じて課金する使用料課金モデル「ALL Net Paras」という新たなビジネスモデルの導入により、コンテンツの市場価値に見合った収益を上げていくことで、継続的な収益創出・最大化を図ってまいります。また、海外市場への積極的な展開による海外売上比率の向上に向け、国、地域ごとに大きく異なるニーズに合致した製品供給が海外市場戦略の重要な要素となることから、アミューズメント施設事業との連携によるマーケティングの強化や現地開発体制の構築を図ってまいります。

アミューズメント施設事業におきましては、店舗のスクラップ&ビルドや、効率的なオペレーションなどにより、店舗の活性化と収益力の向上を図ってまいります。また、新商品の投入や海外市場への展開も積極化していくことで、さらなる市場開拓にも取り組んでまいります。将来的な大型施設事業展開につきましては、グループとしての投資効率の最大化、リスクの最小化を図るべく、事業戦略を策定していく考えであります。

コンシューマ事業における家庭用ゲームソフト開発におきましては、プラットフォームの世代交代をシェア拡大の好機と捉え、開発力のさらなる強化を図ってまいります。特に、海外市場では、競争力のあるタイトルやブランド、高度な開発力を有する開発スタジオへの積極的なM&Aを通じ、現地開発体制の整備を進めてまいります。また、マルチプラットフォーム戦略をベースに「販売する地域」「ゲームのジャンル」という軸を組み合わせ、最適な製品ポートフォリオの組み立てに注力してまいります。

このような各事業の強化策に加え、グループ間の連携による、ワンコンテンツ・マルチユースを推進していき、全事業の相乗的な成長を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

当社の子会社であるサミー株式会社が製造販売したパチスロ遊技機「北斗の拳」に対して、アルゼ株式会社から特許第3069092号および特許第3708056号の2件の特許権を侵害しているものとして、210億円の損害賠償請求等を求める訴訟の提起を平成17年12月27日付で受け、現在、東京地方裁判所にて審理中ですが、特許庁から平成18年10月17日（平成18年10月4日付）に特許第3708056号を無効とする審決が送達されました。

サミー株式会社は、本件訴訟の対象となるアルゼ株式会社の特許等に対する権利の侵害にはあたらないものであり、今回の特許庁の無効審決が正しく反映されるものと確信しておりますが、訴訟の推移如何によっては当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や日銀の量的金融緩和政策の解除による金利上昇など、先行きに対し不安要素が残る状況でありながらも、堅調な企業収益の回復にともなう設備投資の拡大や個人の所得環境の改善など、緩やかではありますが回復基調で推移しました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、平成16年7月に施行された「風適法施行規則等の改正」を受けて各遊技機メーカーの新要件機の開発が引き続き活発化しております。また、近年全国のパチンコホール数・遊技人口は減少傾向が続いており、店舗の大型化によりパチンコ・パチスロの設置台数は微増となったものの、幅広いユーザーの獲得が業界としての課題となっております。

アミューズメント機器業界におきましては、ネットワーク対応型ゲーム機や、カードシステムを採用したサテライト型と呼ばれる大型のビデオゲーム機に代表されるように、家庭用ゲーム機と明確に住み分けがなされたゲーム機の急速な普及により、4年連続の増加傾向にあります。

アミューズメント施設業界におきましては、大型化・複合化が進展する一方で、集客力のあるショッピングセンター内のアミューズメント施設が、ファミリーをターゲットとしたコミュニティスペースとして定着化しております。また、カードを利用した子供向けゲーム機の普及により、新しいマーケットの形成も進んでおります。

家庭用ゲームソフト・玩具業界におきましては、少子高齢化や新たなプラットフォームの登場といった環境の変化を背景に、大規模な合従連衡が進展しております。特に家庭用ゲームソフト市場では、携帯型ゲーム機の普及や新たなプラットフォームの登場により、市場の活性化・拡大が期待される一方で、プラットフォームのハイスペック化はゲームソフトメーカーに対して、研究開発費の上昇などの負担増をもたらすことが予想され、今後、ゲームソフトメーカー間での開発力、資金力等における格差がより顕著になっていくものと考えられます。

このような経営環境のもと、当グループは遊技機事業におけるパチスロ遊技機『北斗の拳SE』が前評判どおりの販売実績を残し、グループの業績に大きく貢献しました。また、アミューズメント機器事業における高付加価値製品や定番製品の堅調な販売により、当中間連結会計期間の業績は概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,835億51百万円（前年同期比14.1%の増）、経常利益660億29百万円（前年同期比33.7%の増）となり、中間純利益は379億97百万円（前年同期比52.3%の増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機事業におきましては、一昨年、空前の大ヒットとなった「北斗の拳」の後継機であり、さらに卓越した演出力を持ち合わせた『北斗の拳SE』を販売するなど、当中間連結会計期間も多様なゲーム性を備えたエンタテインメント性の高い製品を市場に投入することで、パチスロ遊技機全体で360千台を販売し、トップシェアメーカーとしての地位を堅持いたしました。

一方パチンコ遊技機事業におきましては、たくさんの大当たりを気軽に楽しめるパチンコ遊技機『CR北斗の拳STV』や大人気映画とタイアップした『CRフレディVSジェイソン』、さらにはサミー株式会社と株式会社銀座の資本・業務提携による銀座ブランド第一弾となった『CR満月の夜に昇天したい』を販売するなど、パチンコ遊技機全体で81千台の販売実績を残しました。

以上の結果、売上高は1,450億37百万円（前年同期比11.7%の増）、営業利益は637億48百万円（前年同期比37.4%の増）となりました。

遊技機の主要販売機種名および販売台数

パチスロ遊技機		
機種名	ブランド	販売台数
北斗の拳SE	(サミー)	321千台
俺の空	(ロデオ)	24千台
ボンバーマン	(サミー)	10千台
ビクトリー		
その他		5千台
合計		360千台

パチンコ遊技機		
機種名	ブランド	販売台数
CR北斗の拳STV	(サミー)	22千台
CRフレディVS ジェイソン	(サミー)	19千台
CR満月の夜に 昇天したい	(銀座)	12千台
その他		25千台
合計		81千台

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、サテライト型の『三国志大戦2』が好評を博したほか、カップルからファミリーまでが楽しめる新感覚のメダルゲーム『アミー漁』や、「ALL.Net P-ras」を採用した『バーチャファイター5』も好調な販売となりました。

以上の結果、売上高は346億16百万円（前年同期比12.3%の増）、営業利益は66億58百万円（前年同期比47.6%の増）となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、既存店舗の売上高は前年並みに推移いたしました。また、収益性の高い『オシャレ魔女 ラブ and ベリー』や『甲虫王者ムシキング』などキッズカードの販売は、前年同期の販売枚数を若干下回る結果となりました。

なお、国内の新規出店は10店舗、閉店は9店舗となり、当中間連結会計期間末の店舗数は463店舗となっております。

以上の結果、売上高は535億71百万円（前年同期比10.3%の増）、営業利益は29億53百万円（前年同期比31.9%の減）となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、国内ゲームソフト販売の分野において、『実戦パチスロ必勝法！ 北斗の拳SE』、累計170万本を販売した「かまいたちの夜」シリーズ『かまいたちの夜×3 三日月島事件の真相』、『PHANTASY STAR UNIVERSE』等が好調な販売を記録したほか、海外におきましても、『Super Monkey Ball Adventure』、『Football Manager 2006』等の販売が堅調に推移した結果、当中間連結会計期間における販売本数は、日本176万本、米国236万本、欧州159万本、その他3万本、合計575万本となり、前中間連結会計期間と比べ127万本の増加と大きく上回りました。

また、玩具販売や携帯電話向けコンテンツ、さらにはアニメーション映像事業の分野が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は407億11百万円（前年同期比42.4%の増）と増収となりましたが、次世代ゲーム機に向けたタイトルの先行的な研究開発費の計上等により、営業損益は67億63百万円の損失計上となりました。

《その他事業》

その他事業におきましては、主に商業施設等の企画・設計・監理・施工および業務用カラオケの販売等をおこない、売上高は96億14百万円（前年同期比10.4%の減）、営業損益は4億14百万円の損失計上となりました。

(2) 財政状態

総資産は5,647億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ418億22百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加や有形固定資産、投資有価証券等の増加、並びに新規連結子会社増加にともなう各資産の増加が主な要因となっております。

なお、当中間連結会計期間末の流動比率は220.1%となっており、引き続き高水準を保っております。

純資産は3,632億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ272億46百万円の増加（前連結会計年度末の資本の部を換算後）となりました。これは、中間純利益379億97百万円を計上した一方で、配当金の支払いにより75億59百万円減少したことが主な要因となっております。

以上により自己資本比率は前連結会計年度末より0.2ポイント増加の60.8%となりました。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ178億46百万円増加し、当中間連結会計期間末における残高は1,779億40百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比べ355億73百万円増加の576億91百万円となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益が159億65百万円増加したことに加え、当中間連結会計期間においては法人税等の還付額が156億71百万円あったためであります。

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ10億12百万円増加の277億93百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が77億46百万円増加したほか、新規連結子会社株式取得による支出が60億29百万円増加した一方で、投資事業組合からの分配による収入が150億87百万円増加したためであります。

財務活動の結果減少した資金は、配当金の支払額75億38百万円や、長期借入金の返済による支出27億41百万円等により127億57百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	17年3月期	18年3月期	19年3月期
	期末	期末	中間期末
自己資本比率	59.0%	60.6%	60.8%
時価ベースの自己資本比率	185.6%	230.2%	169.5%
債務償還年数	0.6年	0.5年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	105.8倍	123.8倍	210.9倍

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末（中間）株価終値×期末（中間）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※債務償還年数の当中間連結会計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

遊技機業界におきましては、パチンコホールの経営環境は厳しいものと予想されますが、引き続き規則改正に対応したパチンコ遊技機の需要は堅調に推移するものと予想されます。パチスロ遊技機においては、現在市場に設置されている機種が多くが規則改正前に認可を取得した機種であり、平成19年秋までに順次設置期限を迎えることから、入替需要が発生することが予想されます。

アミューズメント機器、アミューズメント施設業界におきましては、複合商業施設型の店舗や大型店舗の新規出店にともない、堅調に推移するものと予測されています。

国内のコンシューマ業界におきましては、「ニンテンドーDS」に代表される携帯型ゲーム機の需要が、引き続き高水準で続くものと予測されます。また年末にかけて各社の次世代ゲーム機が出揃うことにより、国内をはじめ、北米・欧州の市場においても、ソフトウェアの需要は堅調に推移することが予想されます。

このような経営環境が予想される中、当グループにおける遊技機事業におきまして、パチンコ遊技機事業における様々な強化施策の効果は来期にかけて現れてくるものと予測し、パチンコ遊技機事業の年間販売台数は30.1万台を見込んでおります。また、パチスロ遊技機事業におきましては、下期から主な販売製品は新基準機へと移行します。新基準機は市場から評価を受けつつあるものの、その本格普及にはまだ時間を要するものと考え、パチスロ遊技機事業の年間販売台数は52.4万台を見込んでおります。

アミューズメント機器事業におきましては、セガの強みであるフルラインナップ体制により、人気定番商品と新商品を組み合わせた展開を図ってまいります。

アミューズメント施設事業におきましては、リニューアルによる既存店の活性化に加え、複合商業施設型の店舗をはじめとした新規出店により堅調に推移するものと考えております。また、『甲虫王者ムシキング』、『オシャレ魔女 ラブ and ベリー』に代表されるキッズカードゲーム事業をさらに強化いたします。キッズカードゲーム事業より生み出されたコンテンツはグループ内でテレビソフト、玩具、映像等に有効活用し、グループシナジーを最大限発揮してまいります。

コンシューマ事業における家庭用ゲーム開発におきましては、成長が続く海外市場における市場展開を強化するため、今後も積極的な再編および事業拡大の施策を進めてまいります。通期のソフト販売本数は、日本670万本以上、米国630万本以上、欧州890万本以上、合計2,190万本以上を見込んでおります。また携帯コンテンツならびに玩具事業につきましては、グループの連携を更に強化し事業の拡大を図ってまいります。

以上の結果、通期の見通しについては売上高5,800億円（前年度比4.8%の増）、経常利益1,000億円（前年度比16.3%の減）、当期純利益600億円（前年度比9.4%の減）を見込んでおります。

以上の業績見通しの前提としました主要レートは、1\$=110円、1£=200円、1ユーロ=135円としております。

【通期見通しに関する注意事項】

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績等に影響を及ぼす恐れのある事業等のリスクは以下のとおりであります。以下に記載した事柄以外の予想しがたいリスクも存在しておりますが、当グループは以下のリスクがあることを認識し、それらの発生の回避、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は当中間連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①遊技機事業を取り巻く法的規制および環境について

当グループにおきまして、主力事業のうち遊技機事業の売上高比率、利益率が高く、特に遊技機事業の営業利益は現時点ではグループ全体の営業利益の大半を占めております。そして、当該製品の売上はユーザーの好みに大きく左右されるため、特定の機種に依存する傾向があります。また、製品を販売するには、昭和60年2月13日に改正施行された「風俗営業等の規制および業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定および型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。

さらに、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化を主な柱とした風適法施行規則等の改正が、平成16年7月より施行されております。

このように今後につきましても、規則改正、新機種の開発状況、型式試験および検定許可の取得状況、並びに製品の不具合、ユーザーの好みの変化、他社製品の販売動向等によって、当グループの経営成績が大きな影響を受ける可能性があります。

②製品のライフサイクルについて

パチスロ・パチンコ遊技機につきましては、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産をおこなっておりますが、販売期間が概ね短いことから発売の初期段階に出荷が集中いたします。従って、一部の原材料につきましては先行的に調達をしておりますが、大量の初期受注の生産については、原材料の調達が十分にできない可能性があります。

アミューズメント機器におきましては、生産に要する期間が比較的長期に亘るため、見込み生産をおこなっている一方で、ユーザーの好みの変化により製品の入替需要が変動いたします。

家庭用ゲームソフトにつきましては、その需要がクリスマス、正月前等に集中するなど季節変動的な要因を受けやすいため、これらの商戦時期に新製品を供給できなかった場合などは過剰な在庫が発生する可能性があります。

これらの在庫に関するリスクに対応して、部材の共通化並びに部材調達リードタイムの短縮化や棚卸資産管理強化等の対策を講じておりますが、実際の販売状況によっては、棚卸資産の廃棄損等が発生する可能性があります。

③海外市場への進出について

当グループは、北米、欧州、中国をはじめとして海外市場にも事業を展開しております。海外市場への進出は、今後もアミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業を中心に販売増加を目指していくことから、為替変動によって当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるほか、海外での戦争、紛争、テロ等による海外情勢の悪化の影響を受けるリスクを有しております。

④減損会計の適用について

当グループは、前連結会計年度より減損会計を適用しております。今後の各事業の業績推移や将来キャッシュ・フローによる設備投資の回収可能性によっては、減損会計適用による損失が発生し当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の管理について

当グループでは、会員制ホームページの運営等により、当社製品・サービスのユーザーに関する個人情報を保有しております。個人情報保護法も施行されていることから、個人情報の管理の徹底強化を進めておりますが、万一これら個人情報が漏洩した場合や不正使用された場合は、当社への訴訟の提起や信用低下等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟について

当グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう充分注意するなど、損害賠償請求等による訴訟リスクを最小限に抑える方策を講じておりますが、当グループの製造販売する製品が権利を侵害するものとして訴訟を提起される可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	138,401		170,915		144,521	
2 受取手形及び売掛金	※3,7	87,982		88,550		96,727	
3 有価証券		499		9,795		19,497	
4 たな卸資産		29,314		33,052		32,200	
5 その他	※2	39,578		41,839		39,878	
6 貸倒引当金		△1,086		△1,008		△1,493	
流動資産合計		294,690	63.8	343,146	60.8	331,331	63.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	29,333		31,537		31,032	
(2) その他	※3	49,510		60,829		51,621	
有形固定資産合計		78,843	17.1	92,366	16.4	82,654	15.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		5,567		—		10,195	
(2) のれん		—		19,203		—	
(3) その他		7,493		6,398		6,517	
無形固定資産合計		13,060	2.8	25,602	4.5	16,712	3.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	45,441		68,622		59,918	
(2) その他		38,287		43,477		40,760	
(3) 貸倒引当金		△8,578		△8,478		△8,462	
投資その他の 資産合計		75,151	16.3	103,621	18.3	92,216	17.6
固定資産合計		167,055	36.2	221,590	39.2	191,583	36.6
資産合計		461,746	100.0	564,736	100.0	522,914	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3, 7	57,088		65,907		62,133	
2 短期借入金	※3	8,480		7,277		8,395	
3 未払法人税等		25,462		29,988		29,221	
4 賞与引当金		1,677		2,173		1,871	
5 役員賞与引当金		—		405		—	
6 その他	※2, 3	29,684		50,179		35,731	
流動負債合計		122,392	26.5	155,932	27.6	137,353	26.2
II 固定負債							
1 社債		24,620		22,620		23,620	
2 新株予約権付社債		2,132		—		1	
3 長期借入金	※3	8,191		2,934		5,596	
4 退職給付引当金		6,611		8,036		7,490	
5 役員退職慰労引当金		1,115		1,203		1,276	
6 その他		9,248		10,771		11,584	
固定負債合計		51,919	11.3	45,566	8.1	49,569	9.5
負債合計		174,312	37.8	201,498	35.7	186,923	35.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		11,715	2.5	—	—	19,311	3.7
(資本の部)							
I 資本金		28,886	6.2	—	—	29,953	5.7
II 資本剰余金		170,000	36.8	—	—	171,071	32.7
III 利益剰余金		158,728	34.4	—	—	193,721	37.1
IV 土地再評価差額金		△6,541	△1.4	—	—	△7,506	△1.4
V その他有価証券 評価差額金		7,352	1.6	—	—	11,756	2.3
VI 為替換算調整勘定		△9,218	△2.0	—	—	△8,767	△1.7
VII 自己株式		△73,490	△15.9	—	—	△73,549	△14.1
資本合計		275,718	59.7	—	—	316,679	60.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		461,746	100.0	—	—	522,914	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金						29,953				
2 資本剰余金						171,094				
3 利益剰余金						223,272				
4 自己株式						△73,619				
株主資本合計						350,700	62.1			
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金						8,493				
2 繰延ヘッジ損益						△36				
3 土地再評価差額金						△7,505				
4 為替換算調整勘定						△8,306				
評価・換算差額等 合計						△7,354	△1.3			
III 新株予約権						93	0.0			
IV 少数株主持分						19,798	3.5			
純資産合計						363,238	64.3			
負債及び純資産合計						564,736	100.0			

② 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			248,563	100.0		283,551	100.0		553,240	100.0
II 売上原価			149,848	60.3		158,922	56.0		324,228	58.6
売上総利益			98,714	39.7		124,628	44.0		229,011	41.4
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		7,580			10,282			18,952		
2 販売手数料		4,752			9,140			12,363		
3 給料手当		8,626			9,244			17,277		
4 賞与引当金繰入額		864			1,204			1,213		
5 役員賞与引当金繰入額		—			405			—		
6 退職給付費用		134			614			1,130		
7 役員退職慰労引当金繰入額		44			97			127		
8 研究開発費		6,123			7,137			12,011		
9 貸倒引当金繰入額		126			178			222		
10 その他		20,566	48,820	19.6	23,391	61,696	21.8	46,569	109,867	19.9
営業利益			49,894	20.1		62,931	22.2		119,144	21.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		221			332			474		
2 受取配当金		94			132			626		
3 投資事業組合収益		399			3,063			1,066		
4 その他		598	1,313	0.5	835	4,364	1.5	1,099	3,266	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		359			309			634		
2 売上割引		450			633			954		
3 持分法による投資損失		212			29			229		
4 営業外支払手数料		356			53			404		
5 その他		425	1,803	0.7	241	1,266	0.4	686	2,909	0.5
経常利益			49,404	19.9		66,029	23.3		119,500	21.6

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益										
1 固定資産売却益	※ 1	—			99			—		
2 貸倒引当金戻入額		505			538			508		
3 持分変動利益		1,049			2			1,065		
4 その他		125	1,679	0.7	119	760	0.2	1,793	3,367	0.6
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産除却損	※ 2	495			354			818		
2 固定資産売却損	※ 3	38			4			168		
3 投資有価証券評価損		230			527			853		
4 事業再編損	※ 4	312			—			317		
5 減損損失	※ 5	198			73			7,194		
6 その他投資評価損		—			137			—		
7 その他		161	1,436	0.6	80	1,177	0.4	1,591	10,944	2.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			49,647	20.0		65,612	23.1		111,923	20.2
法人税、住民税 及び事業税		27,115			28,746			46,796		
法人税等調整額		△3,019	24,096	9.7	△1,906	26,840	9.4	△3,018	43,778	7.9
少数株主利益			595	0.3		774	0.3		1,923	0.3
中間(当期)純利益			24,954	10.0		37,997	13.4		66,221	12.0

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			176,302		176,302
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		1,594		2,659	
2 自己株式処分差益		1	1,596	7	2,667
III 資本剰余金減少高					
1 配当金		7,498		7,498	
2 役員賞与		180		180	
3 資本金及び資本準備金減少差益 取崩額		220	7,898	220	7,898
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			170,000		171,071
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			133,760		133,760
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		24,954		66,221	
2 連結範囲変更に伴う利益剰余金 増加高		178		194	
3 土地再評価差額金取崩による 増加高		—		2	
4 資本金及び資本準備金減少差益 取崩額		220	25,353	220	66,638
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		—		6,278	
2 役員賞与		358		372	
3 連結範囲変更に伴う利益剰余金 減少高		26	384	26	6,678
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			158,728		193,721

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,953	171,071	193,721	△73,549	321,196
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△7,559		△7,559
役員賞与			△645		△645
中間純利益			37,997		37,997
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		22		△8	14
連結範囲の変動			△241		△241
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	22	29,551	△70	29,503
平成18年9月30日残高(百万円)	29,953	171,094	223,272	△73,619	350,700

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,756	—	△7,506	△8,767	△4,516	—	19,311	335,991
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△7,559
役員賞与								△645
中間純利益								37,997
自己株式の取得								△61
自己株式の処分								14
連結範囲の変動								△241
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△3,263	△36	0	461	△2,837	93	486	△2,257
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,263	△36	0	461	△2,837	93	486	27,246
平成18年9月30日残高(百万円)	8,493	△36	△7,505	△8,306	△7,354	93	19,798	363,238

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		49,647	65,612	111,923
減価償却費		8,714	11,413	21,854
減損損失		198	73	7,194
アミューズメント施設機器振替額		△3,122	△5,835	△11,815
固定資産売却損益		30	△95	27
固定資産除却損		495	354	818
関係会社株式売却損益		—	—	△355
投資有価証券売却損益		△23	△69	△384
投資有価証券評価損		230	527	853
その他投資評価損		—	137	—
投資事業組合損益		△299	△2,985	△888
連結調整勘定償却額		269	—	1,110
営業権償却額		—	—	672
のれん償却額		—	1,137	—
貸倒引当金の減少額		△1,096	△475	△1,016
役員賞与引当金の増加額		—	405	—
退職給付引当金の増加額		564	545	1,127
役員退職慰労引当金の増減額		△50	△73	9
賞与引当金の増加額		152	302	332
受取利息及び受取配当金		△315	△465	△1,100
支払利息		359	309	634
為替差損益		△15	△445	△336
持分法による投資損失		212	29	229
持分変動損益		△985	24	△779
事業再編損		312	—	317
売上債権の増減額		△10,787	7,545	△14,805
たな卸資産の増減額		2,576	△826	1,689
仕入債務の増減額		△458	3,254	1,237
長期預り保証金の増加額		111	12	645
役員賞与の支払額		△577	△669	△592
その他		△1,390	△3,004	4,748
小計		44,754	76,738	123,352
利息及び配当金の受取額		485	413	1,314
利息の支払額		△329	△273	△672
法人税等の支払額		△27,792	△34,858	△45,766
法人税等の還付額		—	15,671	—
訴訟供託金の返還額		5,000	—	5,000
営業活動による キャッシュ・フロー		22,117	57,691	83,228

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金への預入による支出		△511	△2,118	△648
定期預金解約による収入		1,000	576	1,015
有価証券の取得による支出		△499	—	△3,498
有価証券の償還による収入		—	2,500	500
売掛債権信託受益権の購入による支出		△1,609	△6,264	△6,081
売掛債権信託受益権の売却による収入		—	3,908	3,230
有形固定資産の取得による支出		△11,355	△16,081	△26,331
有形固定資産の売却による収入		155	998	344
無形固定資産の取得による支出		△1,178	△1,712	△1,986
無形固定資産の売却による収入		15	1	24
投資有価証券の取得による支出		△1,369	△9,116	△2,241
投資有価証券の売却による収入		200	136	1,253
投資事業組合への出資による支出		△3,696	△6,941	△24,710
投資事業組合からの分配による収入		1,562	16,650	8,817
新規連結子会社株式の取得による収入		—	—	8,082
新規連結子会社株式の取得による支出		△1,825	△7,855	△2,081
連結子会社株式の売却による収入		—	300	269
連結子会社株式の売却による支出		△144	—	△509
関係会社株式の取得による支出		△4,820	△95	△6,802
関係会社株式の売却による収入		15	0	210
貸付による支出		△19	△1,432	△300
貸付金の回収による収入		128	92	1,437
敷金の差し入れによる支出		△2,374	△1,595	△3,688
敷金の返還による収入		1,110	839	1,918
営業譲受けによる支出		△1,780	—	△2,850
その他		216	△582	△80
投資活動による キャッシュ・フロー		△26,780	△27,793	△54,706

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△723	△1,109	△556
長期借入れによる収入		1,019	—	3,105
長期借入金の返済による支出		△4,194	△2,741	△9,777
社債の発行による収入		194	—	194
社債の償還による支出		△1,539	△1,001	△3,239
少数株主の増資引受けによる 払い込み収入		3,341	36	3,440
配当金の支払額		△7,498	△7,538	△13,776
少数株主への配当金の支払額		△99	△296	△101
自己株式の取得による支出		△284	△61	△378
その他		4	△44	△64
財務活動による キャッシュ・フロー		△9,778	△12,757	△21,152
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		273	201	685
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△14,167	17,341	8,054
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		151,253	160,094	151,253
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		462	504	462
Ⅷ 合併による現金及び 現金同等物の増加額		323	—	323
Ⅸ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※ 1	137,871	177,940	160,094

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 67社 主な連結子会社： サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、(株)エスアイエレクトロニクス、(株)セガ・ロジスティクスサービス、Sega Amusements U.S.A., Inc.、Sega Amusements Europe Ltd.、(株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)セガ・ミュージック・ネットワークス、Sega of America, Inc.、Sega Enterprises, Inc. (U.S.A)、Sega Europe Ltd.、(株)日商インターライフ、セガサミーアセット・マネジメント(株)、その他 50社 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.他6社は株式取得により、(株)ダーツライブ他2社は重要性が増したことにより、上海新世界世嘉游芸有限公司は新規設立出資により、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。	(1) 連結子会社の数 86社 主な連結子会社： サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、(株)エスアイエレクトロニクス、(株)H・Iシステム、(株)銀座、(株)セガ・ロジスティクスサービス、Sega Amusements U.S.A., Inc.、Sega Amusements Europe Ltd.、(株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント、Sega of America, Inc.、Sega Enterprises, Inc. (U.S.A)、Sega Europe Ltd.、(株)日商インターライフ、セガサミーアセット・マネジメント(株)、(株)セガ・ミュージック・ネットワークス、その他 66社 なお、SECRET LEVEL, Inc.、SPORTS INTERACTIVE Ltd.他1社は株式取得により、世嘉(中国)網絡科技有限公司他5社は重要性が増したことにより、セガサミーメディア(株)他2社は新規設立出資により、当中間連結会計期間より、連結子会社となりました。	(1) 連結子会社の数 72社 主な連結子会社： サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、(株)エスアイエレクトロニクス、(株)H・Iシステム、(株)銀座、(株)セガ・ロジスティクスサービス、Sega Amusements U.S.A., Inc.、Sega Amusements Europe Ltd.、(株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント、Sega of America, Inc.、Sega Enterprises, Inc. (U.S.A)、Sega Europe Ltd.、(株)日商インターライフ、セガサミーアセット・マネジメント(株)、(株)セガ・ミュージック・ネットワークス、その他 52社 なお、Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、(株)トムス・エンタテインメント、(株)銀座他10社は株式取得により、(株)ダーツライブ他2社は重要性が増したことにより、(株)銀座販売他3社は新規設立出資により、当連結会計年度より連結子会社となりました。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	また、(株)セガアミューズメント他3社は連結子会社との合併により、(株)ディンブスは保有株式の売却により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しました。 (2) 非連結子会社の数 8社 主な非連結子会社： United Source International Ltd.、 SEGA (Shanghai) Software Co., Ltd.、 (株)セガトイズ・プラス、(株)レムアート ほか 非連結子会社につきましては総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。	また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を受け、投資事業組合の3組合を、当中間連結会計期間より連結子会社としております。 (株)ソニックチームは会社清算により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しました。 (2) 非連結子会社の数 7社 主な非連結子会社： United Source International Ltd.、 SEGA (Shanghai) Software Co., Ltd.、 (株)トムス・ミュージックほか 非連結子会社につきましては総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。	また、(株)セガアミューズメント他3社は連結子会社との合併により、(株)ディンブス、(株)オーパス他2社は保有株式の売却により、RTzen, Inc. は会社清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。 (2) 非連結子会社の数 10社 主な非連結子会社： United Source International Ltd.、 SEGA (Shanghai) Software Co., Ltd.、 (株)セガトイズ・プラス、(株)レムアート、(株)トムス・ミュージック ほか 非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 8社 主な持分法適用関連会社： (株)トムス・エンタテインメント、(株)CRI・ミドルウェア その他 6社 なお、Simuline Inc.は第三者割当増資引受けにより、GAMEWORKS CINCINNATI L.L.C.は株式取得により持分法適用関連会社となりました。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 16社 主要な持分法を適用しない非連結子会社および関連会社： リバプール(株)、ミコット・エンド・パサラ(株) ほか 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社につきましては、中間純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の中間純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。	(1) 持分法を適用した関連会社の数 7社 主な持分法適用関連会社： (株)CRI・ミドルウェア その他 6社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 16社 主要な持分法を適用しない非連結子会社および関連会社： リバプール(株)、ミコット・エンド・パサラ(株) ほか 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社につきましては、中間純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の中間純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。	(1) 持分法を適用した関連会社の数 8社 主な持分法適用関連会社： (株)CRI・ミドルウェア その他 7社 なお、Simuline Inc.は第三者割当増資引受けにより、GAMEWORKS CINCINNATI L.L.C.は株式取得により持分法適用関連会社となりました。アイピーフォー(株)は保有株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となりました。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 19社 主要な持分法を適用しない非連結子会社および関連会社： リバプール(株)、ミコット・エンド・パサラ(株) ほか 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日（決算日） 等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、下記※印の連結子会社につきましては、中間連結決算日で仮決算を行っております。 連結子会社の名称 決算日 ㈱セガR&Dホールディングス 12月末日 ※ O.S. Capital USA, Inc. 6月末日 ㈱日商インターライフ 9月20日 ㈱H・Iシステム 6月末日 ※ Sega Amusements Taiwan Ltd. 6月末日 上海新世界世嘉游芸有限公司 6月末日 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd. 6月末日 ※ JVMMS Holdings Ltd. 6月末日 ※ 広州市華創信息技術有限公司 6月末日 ※ 広州市奥創信息技術有限公司 6月末日 ※ 広州市鴻創信息技術有限公司 6月末日 ※	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 ㈱セガR&Dホールディングスは12月末日であります。 O.S. Capital USA, Inc.、 Sega Amusements Taiwan Ltd.、 上海新世界世嘉游芸有限公司、 世嘉（中国）網絡科技有限公司、 北京歌華網絡文化資訊有限公司、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司、 広州市奥創信息技術有限公司、 広州市鴻創信息技術有限公司、 北京颯美網絡有限公司、 Sem Communications Pte.Ltd.、3投資事業組合は6月末日であります。 ㈱日商インターライフは9月20日であります。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、㈱セガR&Dホールディングス、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司、 広州市奥創信息技術有限公司、 広州市鴻創信息技術有限公司については中間連結決算日で仮決算を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。 ㈱セガR&Dホールディングスは6月末日であります。 O.S. Capital USA, Inc.、 Sega Amusements Taiwan Ltd.、 上海新世界世嘉游芸有限公司、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司、 広州市奥創信息技術有限公司、 広州市鴻創信息技術有限公司、 Sem Communications Pte.Ltd.は12月末日であります。 ㈱日商インターライフは3月20日であります。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、㈱セガR&Dホールディングス、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司、 広州市奥創信息技術有限公司、 広州市鴻創信息技術有限公司については連結決算日で仮決算を行っております。 当連結会計年度より連結子会社のうち、株式会社銀座は決算日を9月末日から3月末日に、株式会社H・Iシステムは12月末日から3月末日に変更しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） を採用しております。 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ③デリバティブ 時価法 ④たな卸資産 主として総平均法による原価法	①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） を採用しております。 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ③デリバティブ 同左 ④たな卸資産 同左	①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ③デリバティブ 同左 ④たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	①貸倒引当金 中間期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権および破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ③ _____	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ405百万円減少しております。	①貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権および破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。 ②賞与引当金 同左 ③ _____

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際に翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。	④退職給付引当金 同左	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際に翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。
	⑤役員退職慰労引当金 提出会社および国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	⑤役員退職慰労引当金 同左 同左	⑤役員退職慰労引当金 提出会社および国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。また、振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象： 借入金の金利、外貨建金銭債権債務、投資有価証券 ③ヘッジ方針 為替および金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許預金、要求払預金 および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、198百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する額は、343,382百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成されております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、7,194百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ93百万円減少しております。	(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ93百万円減少しております。	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(会計基準審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は、(表示方法の変更)に記載のとおりであります。 (投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間における「連結調整勘定」および無形固定資産の「その他」に含めておりました「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は、1,580百万円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間における「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。 2. 前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、金額的重要性が高まったことから当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は、196百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成18年 3 月31日)	
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 74,454百万円	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 90,340百万円	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 82,670百万円
※ 2	消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ流動資産および、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※ 2	消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ流動資産および、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※ 2	_____
※ 3	担保に供している資産 買掛金0百万円、未払金0百万円、未払費用0百万円、短期借入金72百万円、長期借入金397百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。 定期預金 25百万円 受取手形 840 合計 865	※ 3	担保に供している資産 買掛金0百万円、未払金0百万円、未払費用0百万円、短期借入金295百万円、長期借入金79百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。 定期預金 25百万円 受取手形 209 建物及び構築物 30 土地 419 合計 684	※ 3	担保に供している資産 買掛金0百万円、未払金0百万円、未払費用0百万円、短期借入金337百万円、長期借入金4百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。 定期預金 25百万円 受取手形 468 建物及び構築物 349 土地 535 合計 1,377
※ 4	貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券876百万円が含まれております。	※ 4	貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券674百万円が含まれております。	※ 4	貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券1,397百万円が含まれております。
5	保証債務 ①被保証者 有限責任中間法人 電子認証システム協議会 金額 114百万円 内容 リース債務 ②被保証者 (株)ディンプス 金額 400百万円 内容 銀行借入保証	5	保証債務 ①被保証者 有限責任中間法人 電子認証システム協議会 金額 81百万円 内容 リース債務 ②被保証者 (株)ディンプス 金額 400百万円 内容 銀行借入保証	5	保証債務 ①被保証者 有限責任中間法人 電子認証システム協議会 金額 97百万円 内容 リース債務 ②被保証者 (株)ディンプス 金額 400百万円 内容 銀行借入保証

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
6 当座貸越契約および貸出コミットメント 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 65,700百万円 借入実行残高 100 差引未実行残高 65,600	6 当座貸越契約および貸出コミットメント 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 88,850百万円 借入実行残高 722 差引未実行残高 88,127 なお、当座貸越契約のうち30,000百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には、翌日までにその超過分を解消する約定となっております。	6 当座貸越契約および貸出コミットメント 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 87,850百万円 借入実行残高 1,426 差引未実行残高 86,423 なお、当座貸越契約のうち30,000百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には、翌日までにその超過分を解消する約定となっております。
※7	※7 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,291百万円 支払手形 2,246百万円	※7

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 95 百万円 その他 有形固定資産 3 その他 無形固定資産 0 合計 99	※1
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 297 百万円 その他 有形固定資産 145 その他 無形固定資産 53 合計 495	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 230 百万円 その他 有形固定資産 32 その他 無形固定資産 91 合計 354	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 510 百万円 その他 有形固定資産 254 その他 無形固定資産 53 合計 818
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 2 百万円 その他 有形固定資産 36 合計 38	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2 百万円 その他 有形固定資産 2 合計 4	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 156 百万円 その他 有形固定資産 10 その他 無形固定資産 2 合計 168
※4 事業再編損312百万円の内訳は次のとおりであります。 関係会社 142 百万円 株式売却損 その他 169 合計 312 上記は連結子会社である㈱セガとサミー㈱の経営統合後の事業再編に伴い生じた損失等であります。	※4	※4 事業再編損の内訳は次のとおりであります。 関係会社 142 百万円 株式売却損 その他 175 合計 317 上記は連結子会社である㈱セガとサミー㈱の経営統合後の事業再編に伴い生じた損失等であります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
※5 減損損失198百万円の内訳は次のとおりであります。 (百万円)	※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。 (百万円)	※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。 (百万円)																																																																														
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="2">貸借用資産</td><td rowspan="2">土地及び建物</td><td>鳥取県境港市、東京都文京区他3件</td><td>土地 118 建物 37</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>42</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>198</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失	貸借用資産	土地及び建物	鳥取県境港市、東京都文京区他3件	土地 118 建物 37	遊休資産	土地	42	合計			198	<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="4">アミューズメント施設</td><td rowspan="2">徳島県徳島市</td><td>建物及び構築物</td><td>58</td></tr><tr><td>土地</td><td>11</td></tr><tr><td rowspan="2">東京都町田市他1件</td><td>建物及び構築物</td><td>3</td></tr><tr><td>その他有形固定資産</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>73</td></tr></table>	用途	場所	種類	金額	アミューズメント施設	徳島県徳島市	建物及び構築物	58	土地	11	東京都町田市他1件	建物及び構築物	3	その他有形固定資産	0	合計			73	<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="4">アミューズメント施設</td><td rowspan="4">大阪市中心区</td><td>建物及び構築物</td><td>1,879</td></tr><tr><td>土地</td><td>4,575</td></tr><tr><td>その他有形固定資産</td><td>208</td></tr><tr><td>その他無形固定資産</td><td>42</td></tr><tr><td></td><td>徳島県徳島市</td><td>建物及び構築物</td><td>99</td></tr><tr><td></td><td>大阪府高槻市</td><td>建物及び構築物</td><td>1</td></tr><tr><td>貸貸用資産</td><td>鳥取県境港市、東京都文京区他3件</td><td>建物及び構築物</td><td>37</td></tr><tr><td></td><td></td><td>土地</td><td>118</td></tr><tr><td rowspan="3">遊休資産</td><td rowspan="2">埼玉県川越市</td><td>その他有形固定資産</td><td>187</td></tr><tr><td>土地</td><td>42</td></tr><tr><td>長野県軽井沢町他5件</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>7,194</td></tr></table>	用途	場所	種類	金額	アミューズメント施設	大阪市中心区	建物及び構築物	1,879	土地	4,575	その他有形固定資産	208	その他無形固定資産	42		徳島県徳島市	建物及び構築物	99		大阪府高槻市	建物及び構築物	1	貸貸用資産	鳥取県境港市、東京都文京区他3件	建物及び構築物	37			土地	118	遊休資産	埼玉県川越市	その他有形固定資産	187	土地	42	長野県軽井沢町他5件				合計			7,194
用途	種類	場所	減損損失																																																																													
貸借用資産	土地及び建物	鳥取県境港市、東京都文京区他3件	土地 118 建物 37																																																																													
		遊休資産	土地	42																																																																												
合計			198																																																																													
用途	場所	種類	金額																																																																													
アミューズメント施設	徳島県徳島市	建物及び構築物	58																																																																													
		土地	11																																																																													
	東京都町田市他1件	建物及び構築物	3																																																																													
		その他有形固定資産	0																																																																													
合計			73																																																																													
用途	場所	種類	金額																																																																													
アミューズメント施設	大阪市中心区	建物及び構築物	1,879																																																																													
		土地	4,575																																																																													
		その他有形固定資産	208																																																																													
		その他無形固定資産	42																																																																													
	徳島県徳島市	建物及び構築物	99																																																																													
	大阪府高槻市	建物及び構築物	1																																																																													
貸貸用資産	鳥取県境港市、東京都文京区他3件	建物及び構築物	37																																																																													
		土地	118																																																																													
遊休資産	埼玉県川越市	その他有形固定資産	187																																																																													
		土地	42																																																																													
	長野県軽井沢町他5件																																																																															
合計			7,194																																																																													
当グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、貸貸用資産および遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した一部貸貸用資産および遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、貸貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%～6%で割り引いて算出しております。また、遊休資産の回収可能価額については、不動産鑑定評価額および固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。	当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、アミューズメント施設の回収可能価額は、主に路線価に基づく正味売却価額により算定しております。	当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、アミューズメント施設(徳島県徳島市、大阪府高槻市)および貸貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%～6.0%で割り引いて算出しております。また、アミューズメント施設(大阪市中心区)および遊休資産の回収可能価額については、主に不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。																																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	283,229,476	—	—	283,229,476

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,254,693	14,530	3,352	31,265,871

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,530株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,352株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	87
連結子会社	—	—	—	—	—	—	6
合計			—	—	—	—	93

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	7,559	30	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	7,558	30	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係 現金及び預金勘定 138,401百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △530 現金及び現金同等物 137,871	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係 現金及び預金勘定 170,915百万円 有価証券 9,795 計 180,710 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,270 取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパーを除く有価証券 △499 現金及び現金同等物 177,940	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係 現金及び預金勘定 144,521百万円 有価証券 19,497 計 164,019 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △926 取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパーを除く有価証券 △2,998 現金及び現金同等物 160,094

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズ メント 機器事業 (百万円)	アミューズ メント 施設事業 (百万円)	コンシュー マ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	129,849	30,835	48,559	28,593	10,724	248,563	—	248,563
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	288	1,586	1	212	605	2,693	(2,693)	—
計	130,137	32,422	48,561	28,805	11,330	251,257	(2,693)	248,563
営業費用	83,729	27,910	44,227	33,137	11,760	200,765	(2,096)	198,668
営業利益 (又は営業損失△)	46,408	4,512	4,333	△4,332	△430	50,491	(597)	49,894

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品および事業内容

事業区分	主要製品および事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機およびパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は2,492百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズ メント 機器事業 (百万円)	アミューズ メント 施設事業 (百万円)	コンシュー マ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,037	34,616	53,571	40,711	9,614	283,551	—	283,551
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	642	2,318	6	75	918	3,961	(3,961)	—
計	145,680	36,934	53,577	40,786	10,532	287,512	(3,961)	283,551
営業費用	81,932	30,276	50,623	47,549	10,947	221,329	(710)	220,619
営業利益 (又は営業損失△)	63,748	6,658	2,953	△6,763	△414	66,182	(3,250)	62,931

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品および事業内容

事業区分	主要製品および事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機およびパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は3,546百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズ メント 機器事業 (百万円)	アミューズ メント 施設事業 (百万円)	コンシュー マ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	265,631	71,512	106,245	90,352	19,497	553,240	—	553,240
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,182	5,756	11	376	1,333	8,660	(8,660)	—
計	266,814	77,269	106,257	90,729	20,830	561,901	(8,660)	553,240
営業費用	166,966	65,092	97,013	88,752	22,543	440,368	(6,271)	434,096
営業利益 (又は営業損失△)	99,847	12,176	9,244	1,977	△1,712	121,532	(2,388)	119,144

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品および事業内容

事業区分	主要製品および事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機およびパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,915百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

半期報告書においてE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

企業結合等関係

半期報告書においてE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	2,210	12,296	10,085
②債券	2,521	2,579	58
合計	4,731	14,876	10,144

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
①満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499
②その他有価証券 非上場株式	5,241
投資事業有限責任組合等出資	11,710
非上場社債	110
非上場転換社債	0
合計	17,562

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式196百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債	—	—	—
②社債	999	999	△0
③その他	—	—	—
合計	999	999	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	24,222	38,974	14,751
②債券	6,522	6,384	△138
合計	30,745	45,358	14,613

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式427百万円の減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
①満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	8,795
②その他有価証券 非上場株式	6,160
投資事業有限責任組合等出資	13,496
非上場社債	110
非上場転換社債	0
合計	28,563

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式99百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	999	999	△0
③その他	—	—	—
合計	999	999	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	2,874	15,826	12,952
②債券	4,922	4,826	△96
③その他	—	—	—
合計	7,797	20,652	12,855

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式590百万円の減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	18,498
②その他有価証券 非上場株式	5,655
投資事業有限責任組合等出資	29,471
非上場社債	110
非上場転換社債	0
合計	53,735

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式214百万円の減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

半期報告書においてE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

ストック・オプション等関係

半期報告書においてE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

1 株当たり情報

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,195円77銭	1,362円68銭	1,254円14銭
1 株当たり中間（当期）純利益金額	199円34銭	150円80銭	261円06銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益金額	198円76銭	150円52銭	260円35銭
		当社は、平成17年11月18日付けで株式 1 株につき 2 株の割合の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における（1 株当たり情報）については、以下のとおりになります。 1 株当たり純資産額 1,097円89銭 1 株当たり中間純利益金額 99円67銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 99円38銭	当社は、平成17年11月18日付けで株式 1 株につき 2 株の割合の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における（1 株当たり情報）については、以下のとおりになります。 1 株当たり純資産額 1,033円96銭 1 株当たり当期純利益金額 205円27銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 200円48銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3 月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	—	363,238	—
純資産の部から控除する金額(百万円)	—	19,892	—
（うち新株予約権）	—	93	—
（うち少数株主持分）	—	19,798	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	343,345	—
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	251,963	—

2 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	24,954	37,997	66,221
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	669
(うち利益処分による 役員賞与金)	—	—	669
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	24,954	37,997	65,552
普通株式の期中平均株式数 (千株)	125,184	251,969	251,103
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	20	9	43
普通株式増加数(千株)	263	409	514
(うち新株予約権(千株))	263	409	514
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式数の概要	—	新株予約権(平成18年6月 20日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 2,735千株	—

重要な後発事象

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

1 株式分割について

当社は、平成17年11月18日付をもって、株式の流動性向上および投資家層の拡大を図るため、株式分割による新株式の発行をおこなっております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- (1) 平成17年11月18日付をもって平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- (2) 分割により増加する株式数 普通株式 141,188,929株
- (3) 配当起算日 平成17年10月1日

前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,097円88銭	1,033円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	99円67銭	205円27銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	99円38銭	200円48銭

2 子会社の取得について

当社の持分法適用関連会社であります株式会社トムス・エンタテインメントは、平成17年10月7日までの株式取得により、当社が所有する同社株式の議決権比率(間接保有含む)が過半数を超え、当社の連結子会社となりました。

(1) 株式取得の目的

同社のもつ「映像」事業における強力なコンテンツにより、当グループの既存ビジネスへの活用や、既存事業から派生したコンテンツの映像化など、グループ内における高い相乗効果が得られると判断したため。

(2) 株式会社トムス・エンタテインメントの概要(平成17年9月30日現在)

商号	株式会社トムス・エンタテインメント
代表者	代表取締役社長 加藤 俊三
所在地	愛知県名古屋市中区栄四丁目2番29号
設立年月	昭和21年10月
主な事業内容	アニメーション映画の企画・製作・販売ならびに輸出、アミューズメント施設運営
規模(連結)	総資産 16,541百万円 売上高 7,294百万円 中間純利益 466百万円(平成18年3月期中間決算)
決算期	3月末

(3) 株式の取得方法

名古屋証券取引市場内における取得

(4) 取得株式数、取得価額および取得前後の取得株式状況

平成17年3月31日現在の所有株式数	14,876,000株	所有割合 34.92% (内間接所有34.68%)
平成17年4月1日から 平成17年10月7日までの取得株式数	6,490,000株	取得価額 5,171百万円
平成17年10月7日現在の所有株式数	21,366,000株	所有割合 50.09% (内間接所有11.62%)

※平成17年10月7日現在における議決権所有割合 50.24%

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年4月3日、コンシューマ事業における北米・欧州市場の競争力のさらなる向上のため、当社子会社SEGA HOLDINGS EUROPE LTD. が、SPORTS INTERACTIVE Ltd. の発行済全株式を取得し、また、SEGA HOLDINGS U. S. A., INC. が、SECRET LEVEL, Inc. の発行済全株式を取得し、それぞれ当社の子会社となりました。

子会社となる会社の概要

(1) SPORTS INTERACTIVE Ltd.

- ①商号 : SPORTS INTERACTIVE Ltd.
- ②主な事業内容 : コンシューマゲーム開発
- ③資本金 : £ 859.82
- ④株式の取得先 : Oliver Collyer 37,500株
Evertonia Trust 37,500株
その他16名の株主より、10,982株を取得
- ⑤取得株式数 (価額) : 85,982株 (£ 28.5百万)
- ⑥取得後の持分比率 : 100%

(2) SECRET LEVEL, Inc.

- ①商号 : SECRET LEVEL, Inc.
- ②主な事業内容 : コンシューマゲームおよびゲームエンジン開発
- ③資本金 : US \$ 1,470
- ④株式の取得先 : Jeremy Gordon 360,000株
Otavio Good 305,000株
その他10名の株主より、805,000株を取得
- ⑤取得株式数 (価額) : 1,470,000株 (US\$15百万)
- ⑥取得後の持分比率 : 100%

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
遊技機事業	137,512	+26.7
アミューズメント機器事業	42,242	+11.1
アミューズメント施設事業	2,968	+29.4
コンシューマ事業	28,920	+97.7
その他事業	11	-
合計	211,654	+29.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループでは遊技機事業につきましては、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産をおこなっておりますが、製品のライフサイクルが短い理由で販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産をおこなっており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また、アミューズメント機器事業につきましては、生産に要する期間が比較的に長期に亘るため、見込生産をおこなっております。なお、コンシューマ事業のビデオソフトウェアにおいて極めて少量の受注生産はあるものの、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
遊技機事業	145,037	+11.7
アミューズメント機器事業	34,616	+12.3
アミューズメント施設事業	53,571	+10.3
コンシューマ事業	40,711	+42.4
その他事業	9,614	△10.4
合計	283,551	+14.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 **セガサミーホールディングス株式会社**

上場取引所

東

コード番号 6460

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.segasammy.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役会長兼社長

里見 治

問合せ先責任者 経理部長

清水 俊一

TEL (03) 6215-9955

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

配当支払開始日

平成18年12月11日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	37,059	△46.9	33,356	△50.4	33,701	△49.6
17年9月中間期	69,856	—	67,305	—	66,902	—
18年3月期	72,251		67,153		66,837	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	33,303	△50.2	132	17
17年9月中間期	66,813	—	494	20
18年3月期	66,213		249	71

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 251,969,012株 17年9月中間期 135,196,460株 18年3月期 264,354,242株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	468,304	287,923	61.5	1,142	37
17年9月中間期	313,703	305,598	97.4	2,349	23
18年3月期	433,548	261,345	60.3	1,036	39

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 251,963,605株 17年9月中間期 130,084,546株 18年3月期 251,974,783株

② 期末自己株式数 18年9月中間期 31,265,871株 17年9月中間期 11,104,383株 18年3月期 31,254,693株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	42,000	33,000	33,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 130円97銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	50.00	30.00	80.00
19年3月期(実績)	30.00	—	60.00
19年3月期(予想)	—	30.00	

(注) 平成17年8月31日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。平成18年3月期の1株当たり配当金は、当該株式分割後に換算いたしますと、中間期末25.00円、年間55.00円となります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,565		110,471		82,890	
2 短期貸付金		4,603		5,200		5,242	
3 未収還付法人税		13,501		6,679		13,604	
4 その他	※2	363		9,105		19,413	
流動資産合計		20,034	6.4	131,456	28.1	121,150	27.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	575	0.2	1,435	0.3	1,029	0.3
2 無形固定資産		44	0.0	373	0.1	120	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		30,313		22,804	
(2) 関係会社株式		287,263		288,592		287,983	
(3) その他		5,784		16,133		459	
投資その他の 資産合計		293,048	93.4	335,039	71.5	311,247	71.8
固定資産合計		293,668	93.6	336,848	71.9	312,398	72.1
資産合計		313,703	100.0	468,304	100.0	433,548	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		5,500		—		—	
2 預り金		—		167,320		168,848	
3 引当金		103		325		117	
4 その他	※2	323		11,638		2,845	
流動負債合計		5,927	1.9	179,284	38.3	171,812	39.6
II 固定負債							
1 新株予約権付社債		2,132		—		1	
2 引当金		44		111		69	
3 その他		—		985		320	
固定負債合計		2,177	0.7	1,097	0.2	391	0.1
負債合計		8,104	2.6	180,381	38.5	172,203	39.7
(資本の部)							
I 資本金		28,886	9.2	—	—	29,953	6.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		28,880		—		29,945	
2 その他資本剰余金		257,239		—		257,244	
資本剰余金合計		286,119	91.2	—	—	287,189	66.3
III 利益剰余金							
中間（当期）未処分利益		67,463		—		60,359	
利益剰余金合計		67,463	21.5	—	—	60,359	13.9
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	—	—	521	0.1
V 自己株式		△76,871	△24.5	—	—	△116,678	△26.9
資本合計		305,598	97.4	—	—	261,345	60.3
負債及び資本合計		313,703	100.0	—	—	433,548	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				29,953	6.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				29,945			
(2) その他資本剰余金				257,246			
資本剰余金合計				287,191	61.3		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金				30,000			
繰越利益剰余金				55,903			
利益剰余金合計				85,903	18.3		
4 自己株式				△116,727	△24.9		
株主資本合計				286,320	61.1		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,515			
評価・換算差額等 合計				1,515	0.4		
III 新株予約権				87	0.0		
純資産合計				287,923	61.5		
負債及び純資産合計				468,304	100.0		

② 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
I 営業収益			69,856	100.0		37,059	100.0
II 営業費用	※ 1		2,550	3.7		3,702	10.0
営業利益			67,305	96.3		33,356	90.0
III 営業外収益	※ 2		31	0.0		550	1.5
IV 営業外費用	※ 3		433	0.6		206	0.6
経常利益			66,902	95.7		33,701	90.9
V 特別利益			—	—		0	0.0
VI 特別損失			0	0.0		273	0.7
税引前中間(当期) 純利益			66,902	95.7		33,428	90.2
法人税、住民税 および事業税		1		15		4	
法人税等調整額		87	88	0.1	110	125	0.3
中間(当期)純利益			66,813	95.6		33,303	89.9
前期繰越利益			—			—	
中間配当額			—			6,504	
会社分割による 未処分利益承継額		12,857				12,857	
子会社株式消却額		12,207	650			12,207	5,853
中間(当期) 未処分利益			67,463			60,359	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,953	29,945	257,244	287,189
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成18年9月30日残高(百万円)	29,953	29,945	257,246	287,191

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3 月31日残高(百万円)	－	60, 359	60, 359	△116, 678	260, 824
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立(注)	30, 000	△30, 000	－		－
剰余金の配当(注)		△7, 559	△7, 559		△7, 559
役員賞与(注)		△200	△200		△200
中間純利益		33, 303	33, 303		33, 303
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分				12	14
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	30, 000	△4, 456	25, 543	△48	25, 496
平成18年 9 月30日残高(百万円)	30, 000	55, 903	85, 903	△116, 727	286, 320

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	521	521	—	261,345
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△7,559
役員賞与(注)				△200
中間純利益				33,303
自己株式の取得				△61
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	994	994	87	1,081
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	994	994	87	26,577
平成18年9月30日残高(百万円)	1,515	1,515	87	287,923

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) ————— (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 工具器具備品 5～8年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 工具器具備品 2～20年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 工具器具備品 3～20年

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (2) _____ (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(2) 無形固定資産 同左 (1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ143百万円減少しております。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(2) 無形固定資産 同左 (1) 賞与引当金 同左 (2) _____ (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引については、通常の 賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
5 消費税等の会計処 理	消費税及び地方消費 税の会計処理は、税抜 方式によっておりま す。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、287,835百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成されております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ87百万円減少しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当中間会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。 これにより、その他関係会社有価証券15,477百万円を投資その他の資産の「投資有価証券」から「その他」に振り替えております。 なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる、その他関係会社有価証券は4,920百万円であります。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間貸借対照表) 1. 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は、399百万円であります。 2. 前中間会計期間において、流動負債の「その他」に含めておりました「預り金」は、負債及び純資産合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は、15百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 47百万円 ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。 3 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 50,000百万円 借入実行残高 — 差引未実行残高 50,000	※1 有形固定資産の減価償却累計額 107百万円 ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3 当座貸越契約および貸出コミットメント 当社およびグループ企業の運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 80,000百万円 借入実行残高 — 差引未実行残高 80,000 なお、当座貸越契約30,000百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には翌日までにその超過分を解消する約定となっております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 77百万円 ※2 — 3 当座貸越契約および貸出コミットメント 当社およびグループ企業の運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 80,000百万円 借入実行残高 — 差引未実行残高 80,000 なお、当座貸越契約30,000百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には翌日までにその超過分を解消する約定となっております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 25百万円 無形固定資産 3	※1 減価償却実施額 有形固定資産 29百万円 無形固定資産 8	※1 減価償却実施額 有形固定資産 55百万円 無形固定資産 8
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 27百万円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 39百万円 受取配当金 241 投資事業組合 収益 97	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 68百万円 投資事業組合 収益 119
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 18百万円 営業外支払 手数料 326 投資事業組合 損失 72	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 57百万円 営業外支払 手数料 43 投資事業組合 損失 94	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 44百万円 営業外支払 手数料 364 投資事業組合 損失 78

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	31,254,693	14,530	3,352	31,265,871

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,530株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,352株

リース取引関係

半期報告書においてE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間末（平成17年 9 月30日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,487	69,395	63,908
関連会社株式	6,667	12,799	6,132

当中間会計期間末（平成18年 9 月30日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,154	35,251	23,096

前事業年度（平成18年 3 月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,154	62,667	50,512

1 株当たり情報

区分	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30 日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30 日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)
1 株当たり純資産額	2,349円23銭	1,142円37銭	1,036円39銭
1 株当たり中間（当期） 純利益金額	494円20銭	132円17銭	249円71銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益金額	493円24銭	131円96銭	249円23銭
		当社は、平成17年11月18日付けで株式1株につき2株の割合の株式分割を行なっています。当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前中間会計期間における（1株当たり情報）については、以下のとおりになります。 1 株当たり純資産額 1,174円62銭 1 株当たり中間純利益金額 247円10銭 潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益金額 246円62銭	当社は、平成17年11月18日付けで株式1株につき2株の割合の株式分割を行なっています。当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における（1株当たり情報）については、以下のとおりになります。 1 株当たり純資産額 1,138円27銭 1 株当たり当期純損失金額 0円82銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年 9 月30 日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30 日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31 日)
純資産の部の合計金額(百万円)	—	287,923	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	87	—
(うち新株予約権)	—	87	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	287,835	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	251,963	—

2 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益(△は損失)金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	66,813	33,303	66,213
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	200
(うち利益処分による役員賞与 金)	—	—	200
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	66,813	33,303	66,013
普通株式の期中平均株式数 (千株)	135,196	251,969	264,354
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	263	409	514
(うち新株予約権(千株))	263	409	514
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式数の概要	—	新株予約権(平成18年 6月20日定時株主総会 の特別決議) 潜在株式の数2,735千 株	—

重要な後発事象

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

株式分割について

当社は、平成17年11月18日付をもって、株式の流動性向上および投資家層の拡大を図るため、株式分割による新株式の発行をおこなっております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- (1) 平成17年11月18日付をもって平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- (2) 分割により増加する株式数 普通株式 141,188,929株
- (3) 配当起算日 平成17年10月1日

前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,174円62銭	1,138円27銭
1株当たり中間(当期) 純利益(△は損失)	247円10銭	△0円82銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	246円62銭	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、1株当たり当期純損失 であるため記載しておりま せん。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。